

# 2024 年 GFANZ 日本支部声明

## 日本語仮訳

当翻訳は仮訳であり、原文との相違がある場合には原文を優先してください。

2024 年 3 月 12 日、グラスゴー金融同盟 (GFANZ) 日本支部の第 1 回日本サミットが東京で開催され、ネット・ゼロにコミットする本邦金融機関のリーダーが一堂に会しました。私たちの目的は、ネット・ゼロへの個々のコミットメントを再確認し、日本の金融システム全体のステークホルダーが集まり、経済の移行を支援する取り組みを加速させるために協力することでした。私たち一人ひとりが気候変動の壊滅的な影響を回避するための役割を果たし、現在および将来の世代の利益のために、包括的かつ秩序ある「ネット・ゼロ」への転換を支援することを重要だと考えます。

## CO2 排出削減には、排出先にこそ、資金を投入する必要がある

経済の脱炭素化に金融が果たす重要な役割があることを踏まえ、私は、所属機関を代表して、個別に、また、互いに協力してネット・ゼロの未来への円滑な移行に必要な資金調達規模を拡大するために活動することに賛同します。私たちは、賛同機関として、2050 年までに温室効果ガス (GHG) 排出量がネット・ゼロとなることを実現するために、気温上昇を 1.5 度に抑える科学的根拠に基づく経路に沿って自社の投融資活動の移行を自主的に進めます。<sup>2</sup>

私たちは、日本が議長国を務めた G7 で、トランジション・ファイナンスが重要であることと、トランジションのための資金調達に様々な戦略があることが強調されたことをあらためて認識します。そして、GFANZ が掲げる 4 つの主要なトランジション・ファイナンス戦略<sup>3</sup> の概念とその利用を支持します。それらは、(1) 気候ソリューションや (2) すでに 1.5 度の経路に沿っている事業体への資金提供の必要性に対応するとともに、(3) 移行計画を活用しながら科学的根拠に基づくネット・ゼロの経路に移行中の事業体や (4) 高排出資産のマネージド・フェイズアウトへの支援が必要であることを強調するものです。日本の GHG 排出量の 80% 近くが高排出セクターによって占められていることを踏まえると、これらのセクターへの資金供給を止める (ダイベストメント) のではなく、信頼性のある移行を実現するために資金を積極的に供給すべきであるという GFANZ の呼びかけに賛同します。

---

<sup>1</sup> GFANZ は、「秩序ある移行」という言葉を、民間セクターの行動と公共政策の変更がともに早期かつ野心的であり、それによって移行に関連する経済的混乱 (再生可能エネルギー供給とエネルギー需要のミスマッチなど) が抑制されるネット・ゼロ移行を指す言葉として使用しています。この説明は、当文書内で「秩序ある移行」と記されている箇所全てに該当します。

<sup>2</sup> 本ステートメントにおける「私たち」の使用は、本ステートメントへの賛同機関を指します。

<sup>3</sup> このコンセプトは、GFANZ の報告書 [Recommendations and Guidance on Financial Institution Net-zero Transition Plans](#) (2022 年 11 月) で初めて紹介され、報告書 [Scaling Transition Finance and Real-economy Decarbonization](#) (2023 年 12 月) で補足されました。

さらに、2023 年秋に行われた GFANZ のグローバル・パブリック・コンサルテーションへの参加を通じて、GFANZ 日本支部として、トランジション・ファイナンスが、すでに 1.5 度の経路に沿った、あるいは移行中の事業体だけでなく、パリ協定の目標に則った GHG 排出量の大幅削減に取り組んでいる事業体も積極的に支援すべきことを強調できたことを喜ばしく思います。これは、政策や技術の進展が必要とされるような高排出セクターや中小企業(SMEs)、そして 1.5 度の達成に向けた経路がより長く、一方で脱炭素実現の方策のある新興市場国や発展途上国などにおいて特に重要と言えるでしょう。

この他、日本の政府と金融機関がリーダーシップを発揮した例として、2023 年 10 月に金融庁によって公表されたペーパー「ファイナンス・エミッションの課題解決に向けた考え方について」<sup>4</sup>や、2023 年 12 月にネット・ゼロ・バンキング・アライアンスが公表した「Developing Metrics for Transition Finance-NZBA Discussion Paper」<sup>5</sup>を挙げることができます。これらの取り組みは、GFANZ も関わる補完的でフォワードルッキングな排出削減貢献の指標と目標に関する世界的な議論に貢献しました。

## 信頼性のあるネット・ゼロ移行計画の重要性

私たちは、上記のトランジション・ファイナンス戦略を全面的に拡大し、実体経済の脱炭素化を加速するべく、企業の信頼性のある移行計画の重要な役割と(移行計画を含む)気候情報開示の強化が強調された 2023 年 5 月の G7 広島首脳会議のコミュニケを支持しています。これは、日本の積極的な支援のもとに、移行計画の策定と開示を提言した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づくものです。私たちは、大手企業や金融機関に対して、信頼性、包括性、比較可能性を確保するための主要な要素が提示された GFANZ のボランタリーなフレームワークを活用して、自主的に移行計画を策定することを奨励しています。日本の金融機関として、私たちはそれぞれが、脱炭素化の最大効果が見込めるところに資金が行き渡るよう、移行計画について独自に取引先と協力していきます。

トランジション・ファイナンスの有効性を左右するのは、投融资先の信頼性ある移行計画の策定及びその実行だと私たちは考えます。GFANZ が 2023 年 12 月に公表した報告書 [Scaling Transition Finance and Real-economy Decarbonization, Supplement to the 2022 Net-zero Transition Plans](#) の中で、私たちがそうした経験を共有し、世界的にこの議論に貢献できたことを嬉しく思います。GFANZ 日本支部の参画者として私たちは、「中間的」あるいは「過渡的」な高排出活動が事業体の排出量削減の選択肢として採用される際の環境的インテグリティに関する課題にも注目し、また、ネット・ゼロのスタート地点や削減経路などの地域的な差異の取り扱いにも着目しました。そして、このような「過渡的」な活動を活用する事業体の移行計画の信頼性を評価する際に、どのような追加的な要件(ガードレール)があり得るかを議論しました。例えば、ネット・ゼロ移行計画の中で、「過渡的」な活動と企業の脱炭素化方針の間にどのように一貫性があるのか、また、「過渡的」な活動が、いつ、どのように段階的に廃止されるのかを明らかにするなど、「過渡的」な活動の廃止時期を特定することを、ボランタリーな追加的な要件の一つとして例示しました(詳細は付録を参照)。

<sup>4</sup> <https://www.fsa.go.jp/en/news/2023/20231013.html>

<sup>5</sup> <https://www.unepfi.org/industries/banking/developing-metrics-for-transition-finance/>

こういった活動は、「GFANZ から日本へ、そして日本から GFANZ へ」という GFANZ 日本支部の精神を体現するものです。すなわち、GFANZ のグローバルな活動や成果を日本の金融機関やステークホルダーの間で共有する「GFANZ から日本へ」と同時に、「日本から GFANZ へ」として日本の知見や経験を GFANZ や世界のネット・ゼロ・コミュニティに発信し、世界のネット・ゼロの課題解決に貢献することを目指しています。

## 新興市場・途上国経済 (EMDEs) の移行を支援する民間資本を動員する世界的な取り組みへの参加

アジア太平洋地域を含め、新興国経済全体で公正かつ秩序ある移行を行うには、多額の移行資金が必要です。この課題において、特にアジア太平洋地域で、私たちが積極的な役割を果たすことが重要であると認識しており、GFANZ とそのアジア太平洋ネットワークの取り組みを支援しています。これには、政府主導のパートナーシップである、インドネシアとベトナムの Just Energy Transition Partnerships (JETPs) の支援も含まれています。JETPs はエネルギー移行計画策定ならびに政策及びプロジェクトの進展を支援し、また官民協力を促進することを目的としています。特に、エネルギー転換の課題に取り組むために、公的資金の活用を最適化し、また民間資金を呼び込む形での資金調達を目指しています。私たちは、日本政府や開発金融機関が両地域の JETPs を支援していること、またエネルギー移行プロジェクトに民間資金を動員することに賛同している GFANZ 日本支部参加機関がことを認識しています。

GFANZ が 2023 年 12 月に公表した報告書 [Financing the Managed Phaseout of Coal-Fired Power Plants in Asia Pacific](#) は、マネージド・フェイズアウト(高排出物理的資産を耐用年数前に段階的に償却)に対する官民からの資金提供をグローバルにも可能にすることを旨としたもので、作成には GFANZ 日本支部参加機関からも多数の参画と貢献がありました。GFANZ 日本支部の参加機関の一部は、GFANZ とともに日本政府のアジア GX コンソーシアムに参加し、このような取引の実現に向けた取り組みに引き続き尽力しています。

## 政策立案者へのメッセージ

私たちは、「2050 年までにカーボン・ニュートラル」を達成するという日本政府の宣言を支持し、2024 年 2 月に発行された世界初のソブリン移行債である「クライメート・トランジション・ボンド」をはじめ、「グリーン・トランスフォーメーション (GX) 基本方針」(2022 年)、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」(2021 年)、「トランジション・ファイナンスのための技術ロードマップ」(2023 年)など、現在進行中のトランジションのための政府の取り組みを高く評価します。しかし、世界的な気候危機が急速に進展する中で、技術進歩によって気候変動への適切な対応への期待が変化していることを認識することが重要だと考えています。日本では太陽光や風力の自然エネルギー資源に限られてはいるものの、G7 の先進経済国である日本が、既存の低炭素技術の導入を拡大し、2030 年までに炭素削減量

を最大化することで、国内のみならず地域および世界におけるネット・ゼロ移行をさらに加速させる先導役となることへの期待が高まっています。

ネット・ゼロへの経路が複数存在する可能性があることを認識した上で、私たちは、日本の政策立案者に対し、企業や金融機関と協力し、国際的な投資家からも高く評価される中間目標の基盤として機能する、日本の高排出セクターの確たるセクター別の削減計画と移行経路の整備の更なる推進を呼びかけます。セクターごとの移行経路間の相互依存関係を考えると、適切な経路及びその達成に必要な政策アクションの特定、そして国家目標の共有とその進捗の測定には、政府による支援、協力そしてリーダーシップが不可欠です。移行を支援する上で、効果的な政府の政策と規制が重要であることを強調します。

セクター別移行経路は、実体経済や金融機関がネット・ゼロ移行計画を実施するために利用されなければ、効果的ではありません。私たちは、政策立案者に対し、信頼性、比較可能性、透明性のある移行計画の認知度を高め、その導入と開示を支援するよう求めます。さらに、人々や企業、そして金融セクターが移行を実現するためのインセンティブ創出、そして課題を克服するためのさらなる政策も必要になるでしょう。このような将来を見据えた政策は、高炭素エネルギー需要の削減、人々の生活の質の向上、将来の雇用創出、そして重要なビジネス発展の機会創出において、重要な役割を果たすことができます。資金供給者として、私たちは、信頼性が高く、インパクトを持ち、即効性のある脱炭素化活動を支援することへの自らの意欲を確認します。

## GFANZ 日本支部の今後

2024年4月からの新年度に向けて、GFANZ 日本支部をリードする私たちは、日本および国際金融システムや実体経済の様々なステークホルダーと関わり、さらなる連携を図ります。また、2023年6月に発足したGFANZ 日本支部の初年度の成功を踏まえ、高排出セクターの移行に向けた資金調達においてリーダーシップを発揮するための努力も新たにしていまいります。

私たちは、ブレンデッド・ファイナンスも含め、公的金融と民間金融の両方が、実体経済の脱炭素化にさらに貢献できると考えています。今後、GFANZ 日本支部参画機関として、私たちは、気候危機に対して金融のポテンシャルを引き出すため、自らのリソースをそれぞれ投入するとともに、パートナー機関との協力を通じて、課題に対する理解を深め、その障害を乗り越えるための対応策を検討していきます。例えば、GFANZ のグローバルな活動とのエンゲージメントをさらに強化し、また上記のGFANZ の石炭火力発電所のマネージド・フェイズアウトに関する研究をベースに、マネージド・フェイズアウトが日本のエネルギー転換において果たせる役割があるのか、またその場合はどのような役割を果たしうるのか、また金融機関はどのように貢献できるのかを探っていきます。

気候変動は人類にとって存亡の危機です。私たちがネット・ゼロを実現するためには、高い意欲と明確な行動により移行を成長の機会に繋げていかなければなりません。そうした状況下で、日本は模範を示し、地域の近隣諸国にとって良きパートナーとなることができます。私たちは資金調達の規模の拡大

を支援し、実体経済の脱炭素化を加速させ、公正かつ秩序ある移行を確実にすることができるでしょう。国内だけでなく国際的にも、私たちは、尊敬すべき政策立案者や先見性のあるビジネス・リーダーたちに、この重要な機会を存分に活かすために力を合わせるよう呼びかけます。

#### 賛同機関

金融機関名（英語名でアルファベット順）
アセットマネジメント One 株式会社
大和アセットマネジメント株式会社
株式会社日本取引所グループ
明治安田生命保険相互会社
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
三菱UFJ信託銀行株式会社
株式会社みずほフィナンシャルグループ
日興アセットマネジメント株式会社
日本生命保険相互会社
ニッセイアセットマネジメント株式会社
野村アセットマネジメント株式会社
住友生命保険相互会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
第一生命保険株式会社
農林中央金庫

## 付録

テクニカルレビューノート [Scaling Transition Finance and Real-economy Decarbonization](#) (2022 年ネット・ゼロ移行計画報告書の補足)において、日本の金融機関は、科学的根拠に基づくネット・ゼロの経路

へ移行する事業体の移行計画の中で、「過渡期」の活動を評価するアプローチを提唱することにより貢献しました。p.36 の Box 4 参照。

#### Box 4. Additional attributes for the use of “transitional” activities

“Transitional” activities refer to high-emitting activities that may serve as intermediary decarbonization options for an Aligning entity. These are activities that may replace a relatively higher-emitting activity, but that are themselves not considered viable or sustainable under a net-zero economy, that is, they should be transitory activities in the context of science-based net-zero pathways. For instance, the EU Taxonomy considers “transitional activities” as economic activities that result in substantial reductions in GHG emissions for which there are no technologically and economically feasible low-carbon alternatives (subject to specific conditions and requirements.)<sup>112</sup>

Because of economic, technological, and/or infrastructural dependencies, “transitional” activities are subject to “lock-in” risks. The assessment of “transitional” activities can become further complicated as different regions or jurisdictions may deem such activities as viable in the medium term or candidates for immediate phaseout based on specific regional considerations.

Financial institutions could consider a “transitional” activity as part of Transition Finance – Aligning strategy where *the following conditions are satisfied*:

- I. No other no/low carbon alternatives exist;
- II. The “transitional” activity demonstrates significant contribution to lifecycle GHG emissions reductions;
- III. The “transitional” activity demonstrates the ability to enable the Aligning entity to align to a 1.5 degrees C pathway and/or meet its 2030 to 2035 interim targets; AND
- IV. There is a retirement date specified within the Aligning entity’s *established net-zero transition plan* that details *how* the “transitional” activity supports the entity’s alignment to 1.5 degrees C pathways and *when and how* the “transitional” activity will be phased out.

Financial institutions should identify and consider disclosing exposures to “transitional” activities separate from other exposures under the four key transition financing strategies and provide transparency regarding their assumptions and rationale in support of their assessment.

For added rigor and credibility, financial institutions should consider:

- Establishing concrete timelines for recurring reassessment of “transitional” activity against the Attributes above
- Including planned capex specified for the deployment of succeeding no/low-carbon alternatives